

四国地域の経済動向

(令和3年4月分)

1. 鉱工業生産 ～緩やかに持ち直している～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は3カ月ぶりの上昇、出荷は3カ月ぶりの上昇、在庫は2カ月連続の低下、在庫率は2カ月ぶりの低下となった。なお、前年同月比では、生産、出荷は13カ月連続の低下、在庫は8カ月連続の低下、在庫率は4カ月ぶりの低下となった。

生産は、前月比 3.5%増(前年同月比 2.6%減)となり、生産指数(季節調整済)は 91.2 となった。業種別にみると、輸送機械工業、食料品工業、非鉄金属工業などが上昇し、金属製品工業、その他工業、繊維工業などが低下した。出荷は、前月比 6.0%増(前年同月比 1.6%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、非鉄金属工業、輸送機械工業などが上昇し、繊維工業、金属製品工業、プラスチック製品工業などが低下した。在庫は、前月比 0.5%減(前年同月比 9.7%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、その他工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下し、非鉄金属工業、電気機械工業、食料品工業などが上昇した。在庫率は、前月比 21.2%減(前年同月比 1.4%減)となった。

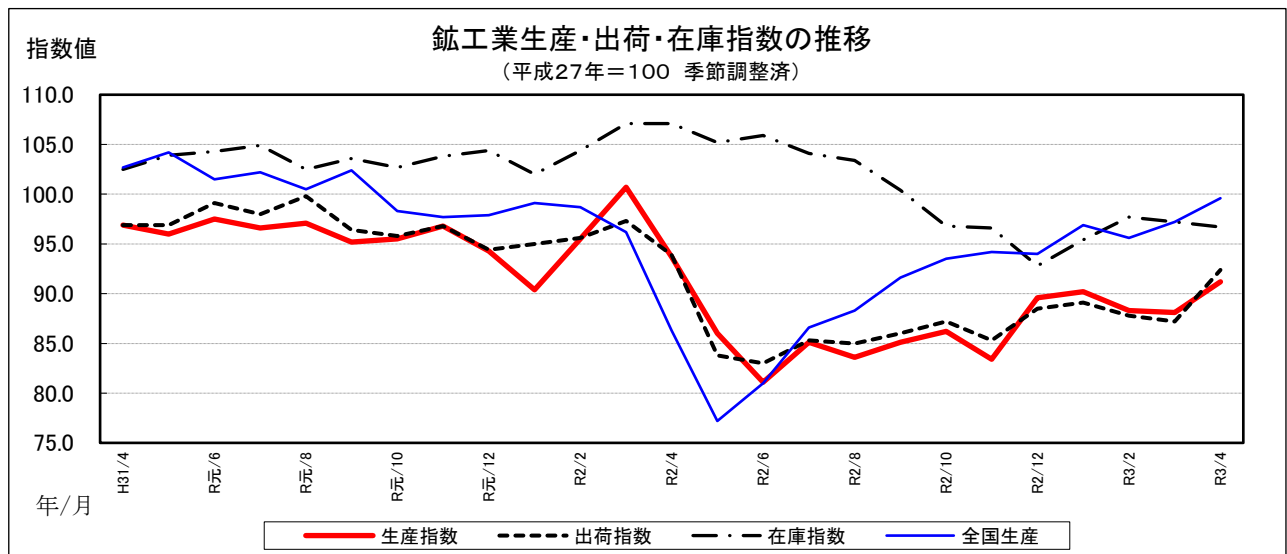
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率：%)

前月(年、期)比	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
生産指数	▲ 8.3	▲ 3.2	7.4	0.7	▲ 2.1	▲ 0.2	3.5
出荷指数	▲ 8.4	▲ 2.2	3.8	0.7	▲ 1.5	▲ 0.7	6.0
在庫指数	▲ 12.6	▲ 0.2	▲ 3.9	2.8	2.4	▲ 0.5	▲ 0.5

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



2. 個人消費 ～持ち直しの動きに足踏み感～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー256店(百貨店4店とスーパー252店)の販売額は418.7億円で、前年同月比7.4%増と6カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は45.0億円で、前年同月比78.8%増と8カ月ぶりに前年を上回った。前年4月は1回目の緊急事態が宣言され、休業や催事の中止などで売上が大きく落ち込んだことから、ほとんどの品目でその反動増がみられた。品目別にみると、「その他の商品」が、高級ブランド時計などの高額品が堅調に推移したことなどから、「身の回り品」が、高級ブランドバッグなどが堅調に推移したことなどから、ともに2カ月連続で前年を上回った。

スーパー252店の販売額は373.8億円で、前年同月比2.5%増と3カ月ぶりに前年を上回った。品目別にみると、1回目の緊急事態宣言で入店客数が減少し、売上が落ち込んだ前年同月の反動増がみられる中、「衣料品」が、肌着やホームウェアなどが伸びたことなどから2カ月連続で、「身の回り品」が、ランドセルやハンドバックなどに動きがみられたことなどから6カ月ぶりに前年を上回った。また、引き続き内食傾向で、「飲食料品」が、野菜、鮮魚などの生鮮

食品が堅調に推移したほか、菓子などに動きがみられたことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。

コンビニエンスストア1,600店の商品販売額及びサービス売上高は231.0億円で、前年同月比7.0%増と2カ月連続で前年を上回った。冷凍食品、アルコール飲料などが好調だったほか、前年に需要の急増に対応できず売上が伸びなかったマスクなどの衛生用品が伸長した。一方、総菜、インスタント食品などは動きが鈍かった。

家電大型専門店の販売額は73.0億円で、前年同月比8.6%増となった。携帯電話が伸長したほか、洗濯機などの生活家電が堅調に推移した。

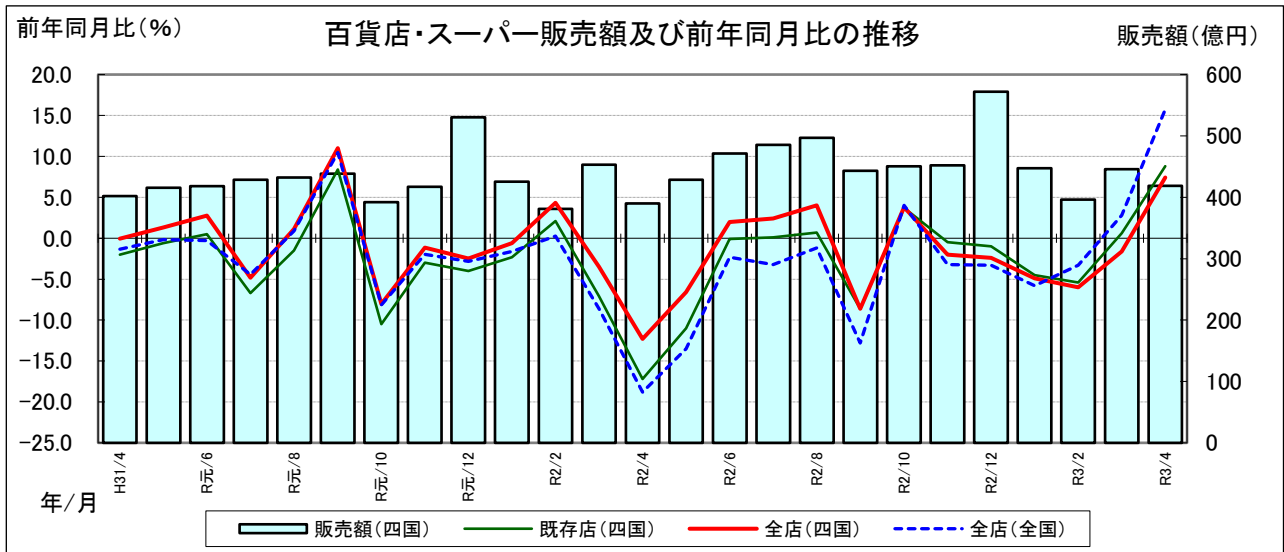
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
全 店	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 6.0	▲ 1.6	7.4
既存店	▲ 3.4	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 5.4	0.6	8.8

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



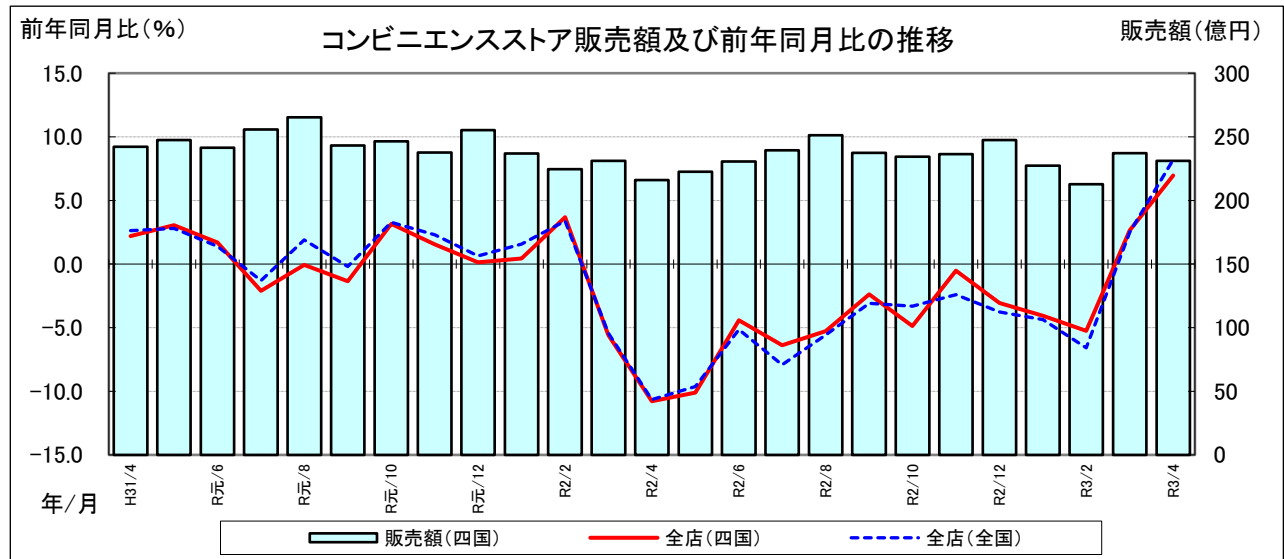
【コンビニエンスストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
全 店	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 5.2	2.6	7.0

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



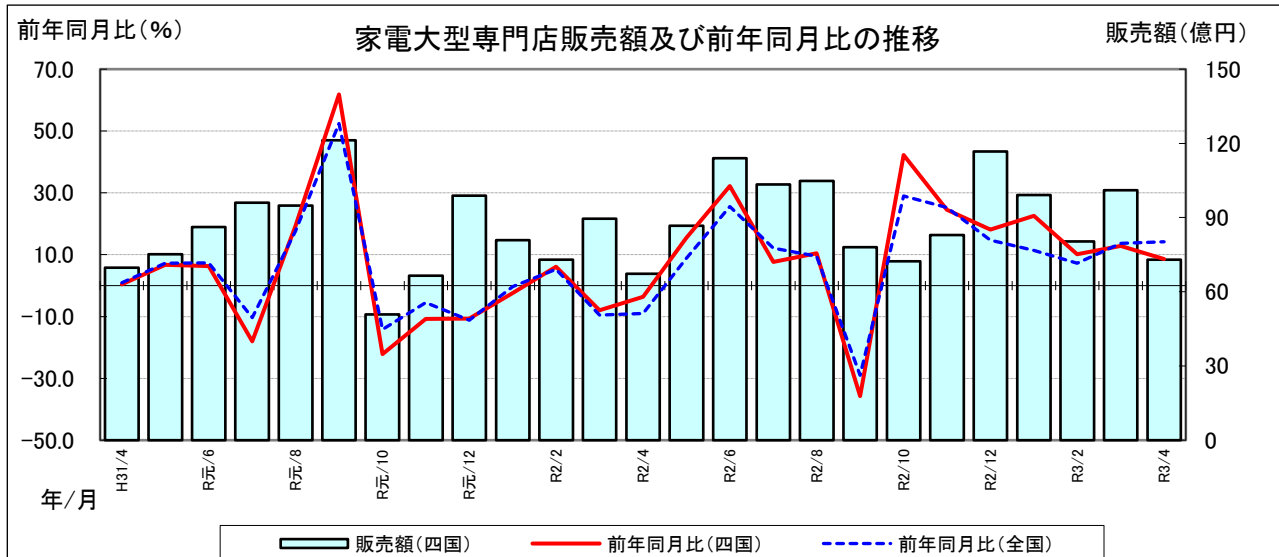
【家電大型専門店販売額】

(増減率：%)

前年同月(年)比	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
全 店	6.1	24.6	18.1	22.5	10.1	12.9	8.6

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

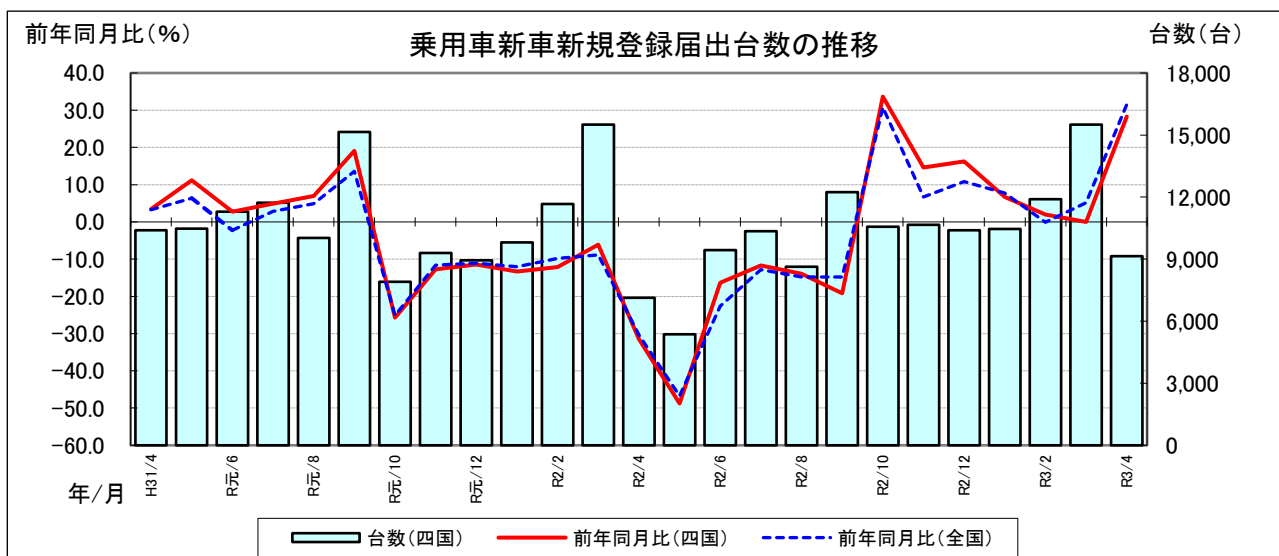
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、9,142台となり、前年同月比28.3%増となった。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比54.1%増、小型乗用車が同5.1%減、軽乗用車が同38.8%増となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率：%)

前年同月(年)比	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
	▲ 10.7	14.6	16.2	6.7	1.9	0.0	28.3

(出所：四国運輸局データを加工)



3. 住宅着工 ～弱い動き～

当月の新設住宅着工戸数は、1,495戸で、前年同月比6.0%減となり、4カ月連続で前年を下回った。

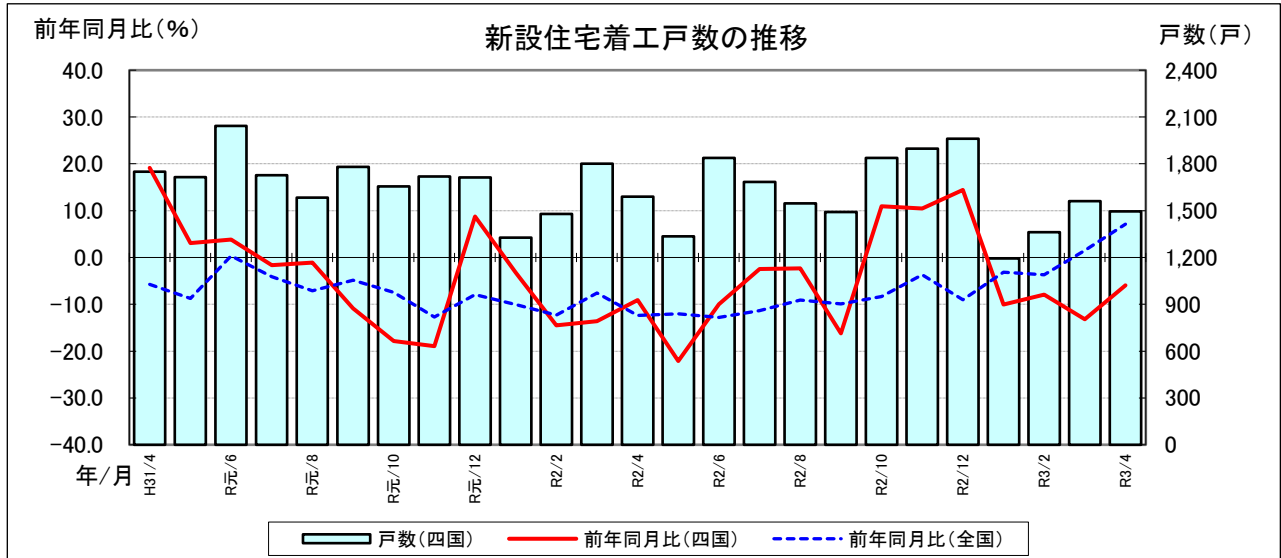
区分別で見ると、持家が前年同月比5.6%減、貸家が同36.0%減、分譲住宅は同48.8%増となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率:%)

	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
前年同月(年)比	▲ 5.2	10.5	14.4	▲ 10.0	▲ 7.9	▲ 13.2	▲ 6.0

(出所:国土交通省)



4. 公共工事 ～増加の動き～

当月の公共工事の発注状況を請負金額で見ると743億円で、前年同月比18.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

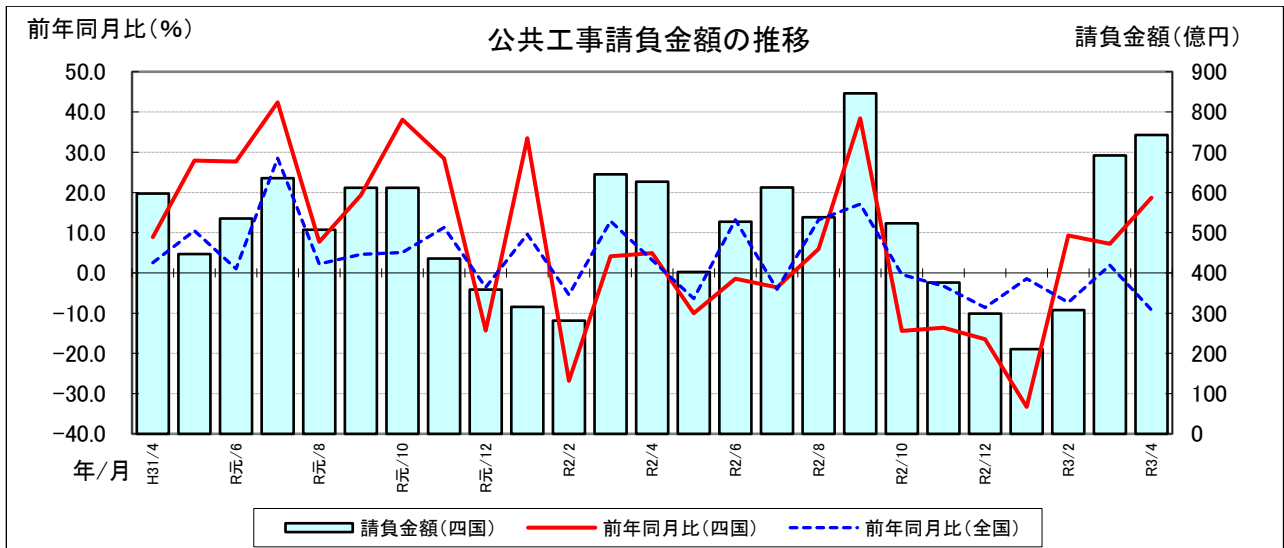
発注者別では、国が前年同月比12.3%減、県が同64.3%増、市町村が同12.3%増、その他の公共的団体が同300.7%増、独立行政法人等が同21.4%減となった。

【公共工事請負金額】

(増減率:%)

	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
前年同月(年度)比	▲ 0.3	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 33.3	9.3	7.2	18.7
前年度同月累計比	-	1.6	0.3	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.3	18.7

(出所:西日本建設業保証(株))



5. 設備投資 ～前年度を上回る見込み～

令和3年度の設備投資計画は、前年度比12.8%増となっている。

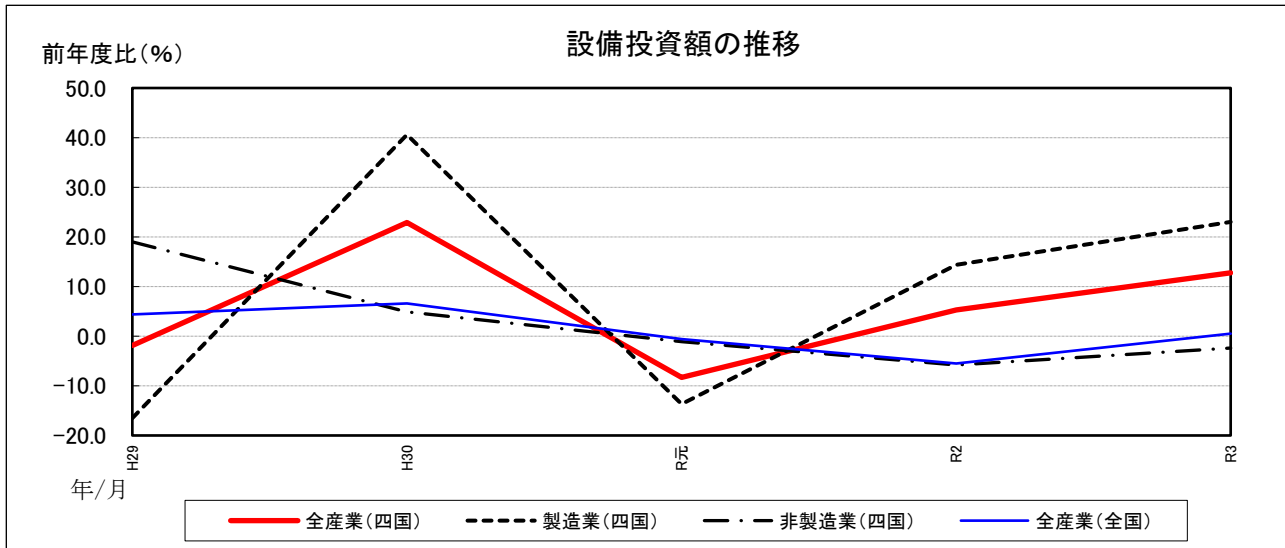
業種別では、製造業が前年度比23.0%増、非製造業が同2.4%減となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比:%)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度計画 (実績見込み)	R3年度計画
全産業	▲ 1.9	22.9	▲ 8.3	5.3	12.8
製造業	▲ 16.5	40.6	▲ 13.7	14.4	23.0
非製造業	19.0	4.9	▲ 1.1	▲ 5.8	▲ 2.4

(出所:日本銀行)



6. 貿易 ～輸出は減少、輸入は増加～

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は647億円で、有機化合物、非鉄金属などが増加したものの、船舶、石油製品などが減少したため、前年同月比17.2%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

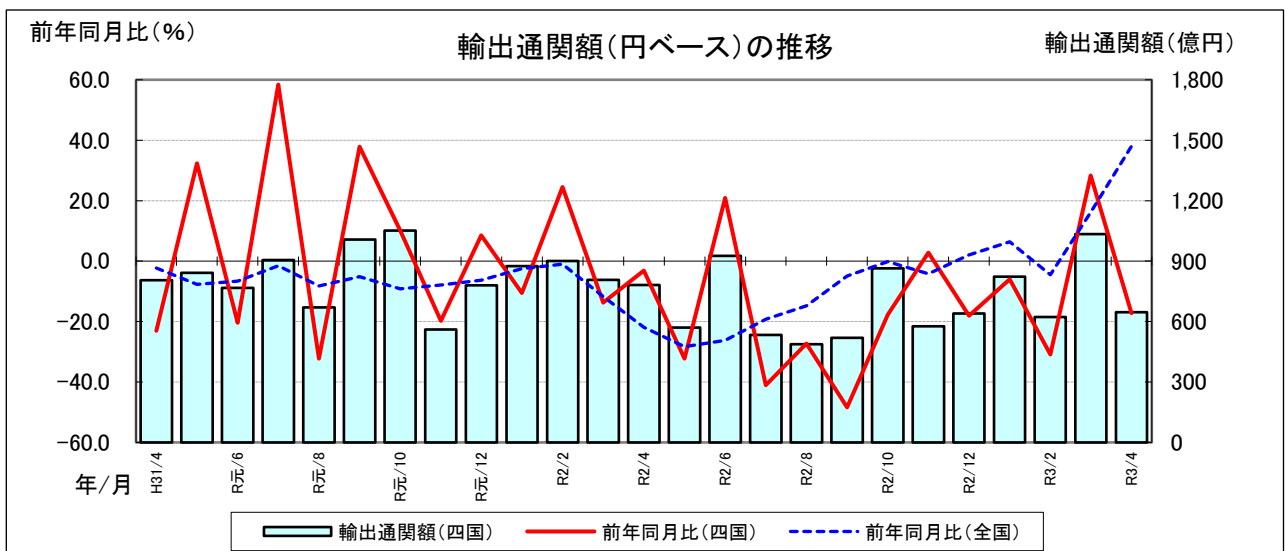
【輸出通関額】

(増減率:%)

	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
前年同月(年)比	▲ 15.4	2.8	▲ 18.1	▲ 6.0	▲ 30.9	28.3	▲ 17.2

※最新月は速報値。

(出所:神戸税関)



(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,241億円で、天然ガス及び製造ガス、石炭などが減少したものの、金属鉱及びくず、原油及び粗油などが増加したため、前年同月比30.6%増と、3カ月連続で前年を上回った。

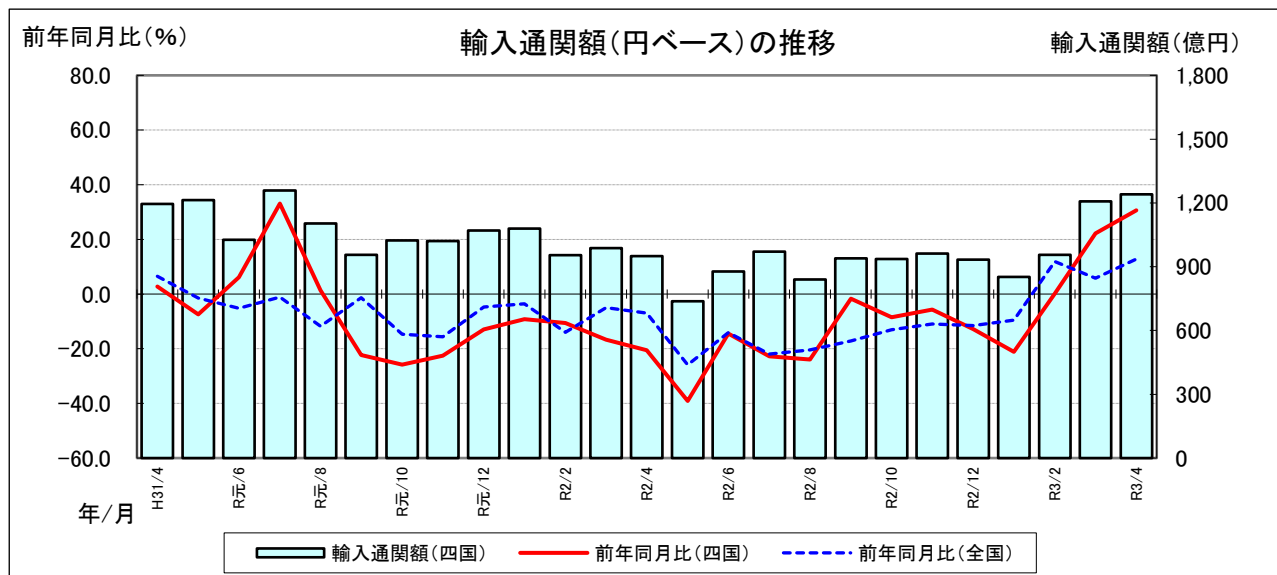
【輸入通関額】

(増減率：%)

	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
前年同月(年)比	▲ 16.1	▲ 5.7	▲ 12.8	▲ 21.1	0.2	22.2	30.6

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関)



7. 雇 用 ～弱い動き～

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.23倍で、2カ月ぶりの上昇となった。

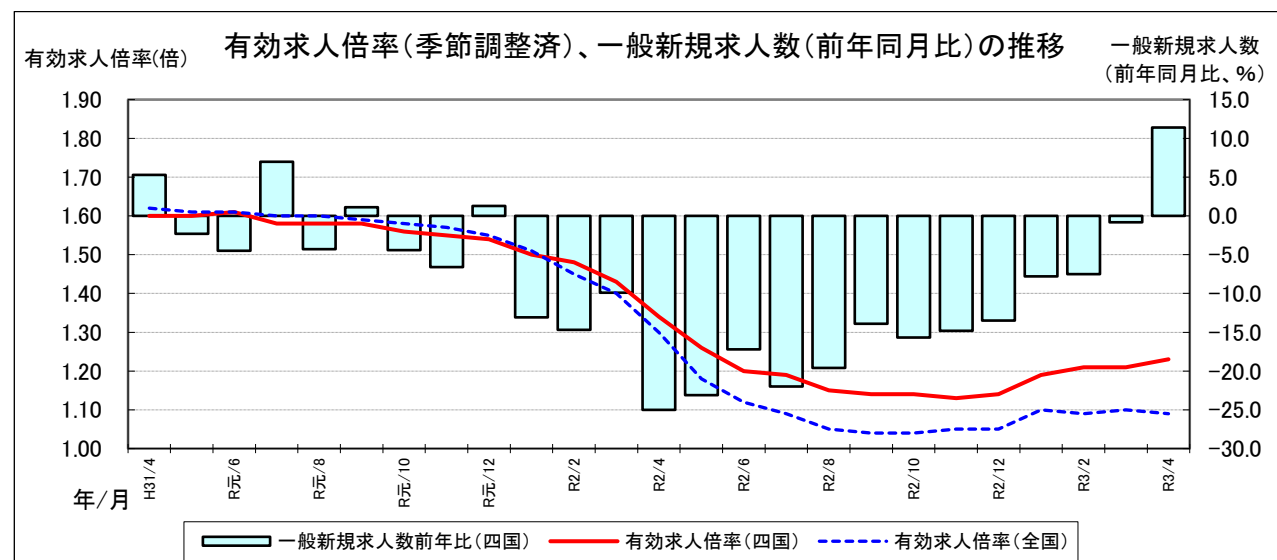
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「公務、その他」、「不動産業、物品賃貸業」などが前年を下回ったものの、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが前年を上回り、全体では前年同月比11.4%増と、16カ月ぶりに前年を上回った。

【雇用】

(倍、増減率：%)

	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
有効求人倍率(季節調整済)	1.26	1.13	1.14	1.19	1.21	1.21	1.23
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 16.9	▲ 14.8	▲ 13.5	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 0.8	11.4

(出所：厚生労働省、四国4県の労働局データを加工)



8. 企業倒産 ～落ち着いた動き～

当月の企業倒産状況を見ると、倒産件数は14件で前年同月比30.0%減と、12カ月連続で前年を下回った。また、負債総額は83億円で前年同月比74.4%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。

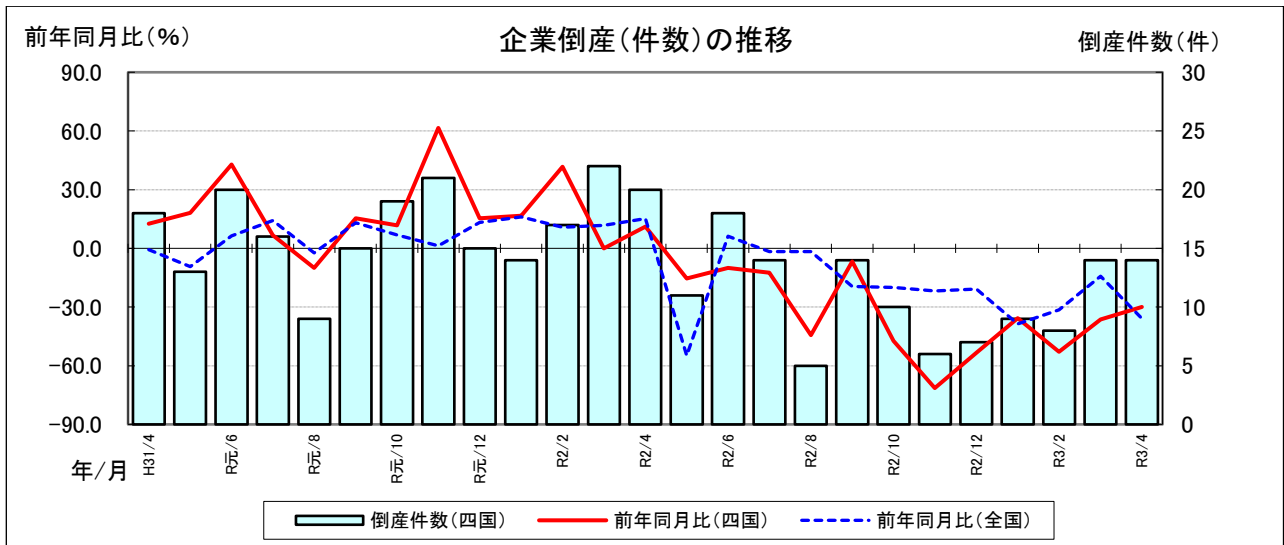
4月の過去10年間をみると、倒産件数は8番目、負債総額は最多となっている。原因別では、販売不振が8件、放漫経営、その他が各2件、他社倒産の余波、既往のシワ寄せが各1件となっている。また、業態別では小売業が4件、製造業、卸売業、運輸業、サービス業他が各2件、農・林・漁・鉱業、不動産業が各1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
件数	158	6	7	9	8	14	14
負債総額	29,897	1,184	210	1,293	760	2,032	8,301

(出所:(株)東京商工リサーチ)



9. 消費者物価 ～おおむね横ばい～

当月の消費者物価指数は101.4で、被服及び履物、光熱・水道などが上昇したものの、交通・通信、保健医療などが低下したことから、0.3%の減少となった。また、前年同月比は、諸雑費、教育などが上昇したものの、交通・通信、光熱・水道などが低下したことから0.2%の減少となった。

【消費者物価指数 平成27年=100】

(増減率:%)

	R2	R2/11	R2/12	R3/1	R3/2	R3/3	R3/4
前月(年)比	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.5	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3

(出所:総務省)

